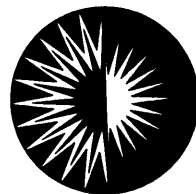




1979年10月 No. 3



技術開発ニュース

巻頭言

限りある資源を大切に

研究紹介

- 鋼枠拡底基礎工法の開発……………(2)
- ロックアンカーの急速施工について……………(3)
- データ伝送監視装置の開発……………(4)
- 配電線における誘導雷サージの観測結果……………(5)
- 自燃式EP灰焼却炉の開発……………(6)
- 排ガス中アンモニア監視計器の実証研究……………(7)
- 加温・照明における省エネルギー研究……………(8)

—アワビ等飼育への電気有効利用—

- 33kV屋内自動接地装置の開発……………(9)

- 低周波音による微振動音解析装置の開発……………(10)

技術解説

- 衛星通信の電気事業への利用について……………(11)

- 軽水炉の燃料改良の動向……………(12)

内外ニュース

- メキシコ原油の性状について……………(14)

研究報告書

- 提出された研究報告書……………(15)

エネルギー新情勢に対応する技術開発を

取締役社長 田中精一



イラン政変に端を発した第二次石油危機のさなか、原油価格の再度大巾引き上げを決定したOPEC総会と相前後して、東京で先進国首脳会議が開催されました。東京サミットではエネルギーが議題の中心となり、国別石油輸入目標の設定、石油代替エネルギーの生産利用拡大のための国際的技術協力などについて合意をみたことはご承知のとおりです。

今や、エネルギー問題は国際的な広がりを持つ問題であることがますます明らかとなり、その中でわが国は大きい責任を担うこととなりました。

政府においてもエネルギー問題を国の最重要課題とし、「脱石油」、「省エネルギー」を強力に推進することをきめています。総合エネルギー調査会の長期エネルギー需給暫定見通し(中間報告)によれば、わが国の一次エネルギー需要の石油依存率を現在の74.5%から、昭和70年度には43.1%に引き下げることを目標とし、原子力、LNG、輸入石炭などの石油代替エネルギーの開発、利用ならびにエネルギー節約を当面の重点課題としています。

かくの如き施策の推進の中で、技術研究開発が非常に重要であることは言うまでもありません。

当社はこれまで電源立地の促進、環境保全対策など重要な経営課題に直結する研究開発を鋭意進めてまいりましたが、さらに世界的視野と長期的展望のもとに研究の幅を拡げ、新しい時代のエネルギー情勢に対応する、いわば「石油情勢に強い企業体質をつくる」技術研究に取り組んでいかねばなりません。

すなわち、電力原価高騰抑制のための技術開発、長期安定供給をめざした研究が必要であります。これには原子力発電の信頼性、安全性を一層高めるための研究、石炭利用、地熱発電などの石油代替エネルギー技術、さらには高効率複合発電、LNG利用燃料電池などの省エネルギー技術等に関する研究開発をより積極的に推進することが大切です。

石油代替エネルギー、新エネルギーの大部分は、電気エネルギーに転換されて使用されるものであり、電気事業は今後もわが国経済の発展を担う重要な役割を期待されています。研究開発に与えられた使命の重要性と緊急性を十分認識し、研究にまい進されることを切望してやみません。